わが国における国内スポーツ総生産 (GDSP) の推計と経年比較[†]

庄子博人* 加賀瑛司** 桂田隆行***
 澤井和彦****, ***** 間野義之*****

An Estimate of Gross Domestic Sport Product in Japan[†]

Hiroto SHOJI*, Eiji KAGA**, Takayuki KATSURADA***

Kazuhiko SAWAI****, ***** and Yoshiyuki MANO*****

Abstract

The purpose of this study was to verify the change in the growth rate and the industrial structure of the Japanese Gross Domestic Sport Product (GDSP) from 2002 in 2012.

Nominal GDSP was 14 trillion 750.9 billion yen in 2002 and 11 trillion 408.5 billion yen in 2012. Real GDSP was 14 trillion 210.9 billion yen in 2002 and 12 trillion 495.6 billion yen in 2012. Nominal GDSP not including public gambling on sports was 8 trillion 673.9 billion yen in 2002 and 7 trillion 72.5 billion yen in 2012. Real GDSP not including public gambling on sports was 8 trillion 356.4 billion yen in 2002 and 7 trillion 746.4 billion yen in 2012. The growth rate of GDSP was -22.7% in nominal terms and -22.7% in real terms. That is, the growth rate of GDSP was negative in both nominal and real terms.

The percentage of GDSP in GDP was 2.96 % in 2002 and 2.40% in 2012. The percentage of GDSP not including public gambling on sports in GDP was 1.74% in 2002 and 1.49% in 2012. The growth rate of GDSP was lower than that of GDP during 2002-2012.

Key words : Gross Domestic Sport Product, GDSP, Sport Industry

1. 緒 言

1.1 はじめに

文部科学省は、「一億総活躍社会の実現に向

けた文部科学省緊急対策プラン」(2015)の中で、GDP600兆円を目指す経済政策の一つとして「スポーツGDP拡大構想」を発表した¹⁾。スポーツGDPとは、先行研究において国内スポーツ

[†]原稿受付 2016年3月1日 原稿受諾 2016年8月1日

*同志社大学スポーツ健康科学部 〒610-0394 京都府京田辺市多々羅都谷1-3

**前 日本政策投資銀行 〒100-8178 東京都千代田区大手町1-9-6

***日本政策投資銀行 〒100-8178 東京都千代田区大手町1-9-6

****明治大学商学部 〒168-8555 東京都杉並区永福1-9-1

*****早稲田大学スポーツ科学学術院 〒202-0021 東京都西東京市東伏見3-4-1

*****早稲田大学スポーツビジネス研究所 〒202-0021 東京都西東京市東伏見2-7-5

*Faculty of Health and Sports Science, Doshisha University, 1-3, Tatara Miyakodani, Kyotanabe, Kyoto, Japan (610-394)

**Former Development Bank of Japan, 1-9-6, Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan (100-8178)

***Development Bank of Japan, 1-9-6, Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan (100-8178)

****Meiji University School of Commerce, 1-9-1, Eifuku, Suganami-ku, Tokyo, Japan (168-8555)

*****Faculty of Sport Sciences, Waseda University, 3-4-1, Higashifushimi, Nishitokyo, Tokyo, Japan (202-0021)

*****Research Institute for Sport Business, WASEDA University, 2-7-5, Higashifushimi, Nishitokyo, Tokyo, Japan (202-0021)

表 1 米国GDSPの1995-2005年の比較

単位: \$ 10億

構成要素	2005年GDSP	1995年GDSP	
	Milano (2011) の中間推計	Meek (1997) 推計	インフレ調整後※
スポーツ消費	169.245	144.848	185.621
エンターテインメント・レクリエーション	48.786	44.173	56.607
製品・サービス	105.675	93.153	119.375
非スポーツ関連広告	14.784	7.522	9.639
スポーツ投資	22.966	11.816	15.142
スポーツ純輸出	-3.53	-4.7	-6.023
スポーツ関連政府支出	0.657		
合計	189.338	151.964	194.74
対GDP	1.52%	2.05%	

Milano (2011) を参考に加筆・修正

※2011年時点でMilano (2011) がインフレ調整した値

総生産 (Gross Domestic Sport Product; 以下 GDSP) と呼ばれ、国民経済計算 (System of National Accounts; 以下 SNA) に基づいてスポーツ産業の経済規模を算出した値のことである。わが国においては、通商産業省の「スポーツビジョン21」(1990) で、1989年のスポーツ産業規模を6兆4,089億円 (GNP比率1.64%) と推計している²⁾ (注1)。その後、早稲田大学スポーツビジネス研究所 (Research Institute for Sport Business, WASEDA Univ.; 以下 RISB) が、2002年のGDSPを約9.6兆円と推計した³⁾⁻⁵⁾。通商産業省 (1990) と RISB (2002) 推計は、厳密には推計方法が異なるが、総額を比較すれば1990年代のおよそ10年間で約3兆円の成長をしたことになる (注2) (注3)。しかし、その後、GDSPの具体的な計測はされていない。そこで、本研究は、わが国におけるGDSPの推計方法の検討をし、RISB (2002) 推計から10年後の2002-2012年の成長率と産業構造の変化を検証することを目的とした。なお、本研究は、(株)日本政策投資銀行地域企画部との共同研究として実施されており、成果の一部は「2020年を契機とした国内スポーツ産業の発展可能性および企業によるスポーツ支援～スポーツを通じた国内経済・地域活性化～」にて公表されている⁶⁾。日本政策投資銀行レポートにおいては、GDSPの理論的背景や計測プロセスは十分

に明らかにされていないため、国内外の先行研究の検討をし、計測プロセスおよび考察を加え、GDSPの学術的な発展に貢献することが本稿の意義である。

1.2 先行研究の検討

GDPは、ある国で生み出された1年間の付加価値 (added value) の合計であり、国際基準であるSNAに基づき生産・支出・分配の3面から求められる。理論的には、総計で見れば、三面等価の原則により生産・支出・分配のどの面から計測しても数値は一致する⁷⁾。一方、産業別に見れば、付加価値を集計した金額 (総生産) と最終消費を集計した金額 (総支出) は一致しないため⁸⁾、スポーツ産業のみを抽出したGDSPにおいても総生産と総支出の金額は一致しないことが予想される。そこで、以下では算出方法の違いに着目して、先行研究の検討を行う。

米国においては、支出面の推計が詳細に検討されている。池田によると、米国ではワートン経済予測センターが初めてGNSPの概念を提唱し、1987年のGNSPを502億ドルと推計し、米国産業の23番目に位置する産業であることを明らかにしている⁷⁾。その後、MeekとMilanoは、それぞれ1995年は約1,519億ドル (対GDP比2.05%)、2005年は約1,893億ドル (対GDP比

表2 SSAsによる欧州のスポーツ産業経済規模

	雇用		生産 (GVA)		消費		基準年
	千人	%	bn Euro	%	bn Euro	%	
オーストリア	243.0	6.4%	10.7	4.9%	4.9	3.6%	2005
スイス	88.6	2.5%	6.0	1.7%	—	—	2008
キプロス	7.6	2.2%	0.31	2.4%	0.3	3.7%	2004
ドイツ	1,765.0	4.4%	73.1	3.3%	89.1	6.6%	2008
オランダ	130.0	1.5%	4.7	1.0%	6.8	2.7%	2006
ポーランド	225.5	1.5%	5.3	2.0%	3.5	1.2%	2006
英国	629.5	2.5%	36.6	2.3%	32.0	3.0%	2008

Sport Satellite Accounts (2013) を参考に作成

表3 英国におけるスポーツ産業の推計

年	計測方法	金額	対GVA 対消費支出 対雇用者数
2008	生産 (GVA)	293億3,500万ポンド	2.10%
	消費	260億1,000万ポンド	2.80%
	雇用	629,500人	2.20%
2009	生産 (GVA)	294億5,500万ポンド	2.20%
	消費	248億4,500万ポンド	2.70%
	雇用	629,100人	2.30%
2010	生産 (GVA)	337億3,600万ポンド	2.40%
	消費	264億500万ポンド	2.80%
	雇用	640,100人	2.30%
2011	生産 (GVA)	372億5,200万ポンド	2.60%
	消費	277億5,400万ポンド	2.80%
	雇用	991,000人	3.60%
2012	生産 (GVA)	388億9,100万ポンド	2.60%
	消費	292億700万ポンド	2.90%
	雇用	1,000,500人	3.60%

UK Sport Satellite Account, 2011 and 2012 (2015) を参考に加筆

1.52%)と試算し、インフレ調整後の値と比較すると1995-2005年のGDSPはマイナス成長であるとしている⁹⁾¹⁰⁾(表1)。SNAの支出面の計測方法に従い、スポーツに関連する「(個人)消費+(民間)投資+政府関連支出+輸出入」で計算し、消費が最も大きい一方で、政府関連支出は極めて小さいことが明らかとなっている。MeekとMilanoは、北米産業分類システム(NAICS)を用いてスポーツ産業に関連する項目を集計する方法をとっているが、独立した産

業として「スポーツ産業」の分類は存在しないため、異なった産業分類に属するデータから集計した値をGDSPと定義している。米国において支出面からの計測が可能な理由は、1つの産業としてスポーツは存在しないものの、北米産業分類システム(NAICS)にスポーツに関連する消費項目が多数存在するからである。

一方、欧州では、スポーツサテライト勘定(Sport Satellite Accounts; 以下SSA)が導入され、各国統一した基準でスポーツ産業の経済

規模を測定する試みがなされている¹¹⁾¹²⁾。米国の場合と同様、EUにおける産業分類システムNACEに準拠し、スポーツ産業に関して3つの定義を用いて集計している。1つ目は、NACEで既にスポーツアクティビティと定義されている項目であること (NACE 93.1 Rev.2)、2つ目は、スポーツに必要な製品とサービスが含まれること、3つ目に保険や賭事などスポーツ自体ではないがスポーツ関連の産業として考えられるものである。SSAは、2013年時点で、欧州の7カ国が、生産 (GVA) (注4)・消費・雇用の3面からスポーツ経済規模を明らかにしている (表2)。

また、英国のDepartment for Culture Media & Sportは、SSAをもとに算出した2008年から2012年までの推計を公表している¹³⁾ (表3)。2012年で生産 (GVA) は388億9,100万ポンド (対GVA比2.60%)、消費は292億700万ポンド (対消費支出比2.90%)、雇用は1,000,500人 (対雇用者数比3.60%) としている。2008年からの比較でも生産 (GVA) で約100億ポンド、消費で約30億ポンド、雇用で約40万人が増加していることが示され、2012年のロンドンオリンピックに向けてスポーツ産業が拡大した様子が伺える。

一方、わが国では、通商産業省 (1990) およびRISB (2002) 推計は、民間統計・政府統計の積み上げでGDSPを計測している。日本標準産業分類では、スポーツ関連項目として、運動用具製造業 (3253)、スポーツ用品卸売業 (5593)、スポーツ用品小売業 (6071) などがあるが、施設、旅行、教育などは、当然ながら、他産業に分類されている。産業分類に「スポーツ産業」がない状況は米国およびEUと同様であるが、GDPの個人消費の元データである家計調査 (平成27年1月改定) では、スポーツ支出に関する項目は、運動靴、運動用具類 (ゴルフ用具、他の運動用具、スポーツ用品)、スポーツ月謝、スポーツ観覧料、スポーツ施設使用料のみであり、MeekとMilanoが示したスポーツ消費の内訳と比較すると圧倒的に少なく、消費面からの推計は過小評価になる恐れがある。そこでRISB

(2002) 推計では、企業や政府・自治体の最終消費を提供した法人の売上高を合計する代替的な方法を採用している。

また、支出からのスポーツの経済分析は、家計調査を用いて、平田¹⁴⁾¹⁵⁾や新名¹⁶⁾¹⁷⁾が詳細に分析している。これらは、スポーツ消費とGDPの関係性を時系列で明らかにしているが、スポーツ産業全体を考えると家計調査項目のみでは少なく、GDSPを計測することは重要な課題であると考えられる。

2. 方 法

2.1 手続き

本研究は、(株)日本政策投資銀行地域企画部との共同研究として実施した。既述の通り成果の一部は「2020年を契機とした国内スポーツ産業の発展可能性および企業によるスポーツ支援～スポーツを通じた国内経済・地域活性化～」にて公表されている⁶⁾。本研究においては、GDSPの計算根拠を示し、GDPとの比較を主として進める。また、日本政策投資銀行レポートでは名目値までしか公開していないため、GDPデフレーターにより物価変動を考慮した実質値を計算し、成長率を算出した。さらに、産業分類別GDPとGDSPの値を比較した。実質値は、内閣府が公表しているGDPデフレーター (連鎖方式、平成17暦年=100) に基づいて算出し¹⁸⁾、産業分類別GDPは、同じく内閣府の経済活動別国内総生産 (小分類)^{19)~21)}を参照した。また、実際の計測に当たって、RISB (2002) 推計と全く同じ出典資料を入手することや、当時と推計方法を全く同一にすることができなかったためRISB (2002) 推計で示されている2002年も対象として、2002年と2012年の2ヶ年分を推計した。ただし、2015年時点で、2002年のデータが入手不可だった項目については、RISB (2002) 推計の数値を用いている項目もある。対象年度を2002年と2012年とした理由は、10年間の区切りで2000年代のスポーツ産業の変化を検討できること、および、推計作業を実施した2015年時点において、各種統計資料

表4 GDSPの分類と推計の出典

大分類	中分類	出典
用品	小売	(株)日本能率協会総合研究所 「スポーツ産業年鑑'13-'14」
	興行	各種団体決算等資料 (HP等より参照)
	施設 (賃貸)	総務省・経済産業省 「平成24年経済センサスー活動調査」 (公財)日本生産性本部 「レジャー白書2014」 経済産業省 「特定サービス産業実態調査24年度版」 文部科学省 「平成24年度地方教育費調査報告書」 日本政策投資銀行スマート・ベンチャー®研究会報告書
	旅行	(公社)日本観光振興協会 「観光の実態と志向」
サービス	教育	文部科学省 「平成24年度地方教育費調査報告書」 (特非)学校経営研究会 「平成25年版今日の私学財政」 全国のスポーツ体育系大学・学部のHP参照
	その他 (toto等)	(独)日本スポーツ振興センター 公表資料 (公財)スポーツ安全協会 公表資料
	情報	日本放送協会 公表資料 総務省・経済産業省 「平成24年経済センサスー活動調査」 (一社)日本新聞協会 公表資料 (公社)全国出版協会 「2013年版出版指数年報」 (一社)教科書協会 「平成24年度教科書発行の現状と課題」 (株)メディアクリエイト 「ゲーム白書産業2013」
	公営競技	(公財)日本生産性本部 「レジャー白書2014」

の揃う最新年が2012年であったためである。

2.2 計測方法

先行研究で示した通り、スポーツ消費に関する既存統計を用いて支出面から推計する場合、資料不足により過小評価になる可能性が高い。また、GDPは、国内で生産されたすべての「財とサービス」の合計を求めることで算出できる²²⁾。問題は、中間生産物の売上高を含めてしまうと、二重計算になり過大評価となることである (GDP = 生産 - 中間投入)。このことから、本研究では、RISB (2002) 推計を参考に最終消費を生産面から推計する手法を採用した。具体的には、最終消費を提供した法人の売上高のみを計上する方法であり、流通過程の売上高は計算に含めない (例えば、スポーツ用品では、小売業を計上し、用品メーカーは含めない)。結局は、すべての項目において最終消費の売上をカウントするため、消費側から見た場合の支出

額と一致すると考えられる。したがって、本研究では、最終消費を生産面から推計して集計する方法によって国内スポーツ総支出 (GDSE : Gross Domestic Sport Expenditure) を求めたことになる。ただし、支出面から集計している Meek と Milano においても「GDSP」としていることから、本研究においても「GDSP」と呼称することとする。

2.3 スポーツ産業の定義

日本政策投資銀行地域企画部、民間スポーツ関連企業、マクロ経済学専門家、スポーツ産業研究者らが参加し、スポーツ産業の定義・分類方法を検討した。本研究は、計算方法はSNAの考え方を採用しているが、「スポーツ産業」を一義的に決定することは難しく、先行研究でも議論されてきた。例えば、広瀬は、「スポーツというソフト」を商品としている産業を「スポーツ産業」と定義し、スポーツ用品等の物理

的な製品を扱う産業を含まないことを提唱したい、と述べている²³⁾。また、松岡は、スポーツマネジメントの本質を議論した上で、「スポーツプロデュースングセクター」を中心とした、6つのサブセクターからなる概念モデルを導出している²⁴⁾。広瀬、松岡に共通しているのは、スポーツ活動を生み出している事業を中核プロダクトとし、それ以外はいくまで関連産業に過ぎない、という考え方である。一方、通商産業省(1990)は、「業域を広げたスポーツ産業」という名称で、スポーツに関するメディアや保険など、従来はスポーツ産業と考えられていなかった多様な分野を算入しており、RISB(2002)も同様の方法を採用している。通商産業省(1990)とRISB(2002)推計ともに、当時のスポーツ産業の定義に関する具体的な判断基準は明らかにしていないが、推察するに、実際に計算可能であること、および、スポーツに関連する産業であるという共通理解が得やすい分野であること、の2点を考慮した定義であると考えられる。そこで本研究では、スポーツ産業の広がりを重視し、通商産業省(1990)とRISB(2002)推計を参考に、GDSPの定義を作成した。GDPにおける「財とサービス」をGDSPにおける「用品とサービス」と定義し、二重計算が生じないように、計測可能で、なるべく多くのスポーツ関連産業を含み、かつ、産業規模が大きいと考えられるスポーツ産業(GDSP)の分類を作成した。その結果と出典資料を示したのが表4である。また、公営競技はスポーツ産業の定義に含まれるべきか検討段階でも議論があったが、米国および欧州の推計でも馬券などスポーツ関連ギャンブルの売上は含まれているため、「GDSP」と「GDSP(公営競技除く)」の2種類を算出することとした。

3. 結 果

3.1 GDSP全体と各セグメントの動向および推計方法

表5に、2002-2012年の名目値・実質値・成長率を示した。GDSPは、名目で2002年14兆7,509

億円、2012年11兆4,085億円であり、実質で2002年14兆2,109億円、2012年12兆4,956億円であった。また、GDSP(公営競技除く)は、名目で2002年8兆6,739億円、2012年7兆725億円、実質で2002年8兆3,564億円、2012年7兆7,464億円となった。GDSPの成長率は、名目-22.7%、実質-12.1%となり、公営競技を除いた値で名目-18.5%、実質-7.3%となり名目・実質ともにマイナス成長であった。

また、公営競技を除いた構成比(2002→2012)をみると、施設(38.3%→30.3%)、小売(22.1%→23.6%)、教育(19.7%→22.2%)、スポーツ・レクリエーション旅行(9.6%→10.5%)、情報(8.4%→8.1%)、興行(1.4%→4.0%)、その他(0.4%→1.4%)となった。2002-2012年は、構成比順位に変化はないものの、施設が構成比を大きく減少させ、興行とその他の構成比が増加しており、GDSPの構造が変化していることが明らかとなった。

〈小売〉小売は、「スポーツ産業年鑑」の統計資料より計上した。成長率は、名目で-13.0%、実質で-1.1%となった。専門店、百貨店、量販店では、百貨店と量販店の減少が大きく、専門店は実質値では、1.7%のプラス成長となった。

〈興行〉興行は、プロスポーツとして市場規模が大きい野球、相撲、サッカー、バスケットボール、そして「その他」の競技は、各中央競技団体の売上や経常収益を決算書やホームページ等、一般書籍等から集計した。また、リーグからチームへの分配金等に関しては、二重計算となるため、できる限り排除している。成長率は、名目で132.6%、実質で164.5%のプラス成長であった。

ただし、興行に関しては注意が必要である。プロ野球は、2002年当時の決算書や一般書籍でも球団売上の情報が入手できなかったことから、2002年はRISB(2002)推計の数字をそのまま使用した。このRISB(2002)推計では、特定サービス産業動態統計調査により推計しているが、この統計は入場料・興行収入の調査で

あり放映権収入等が含まれておらず、かつ、全球団が回答しているかどうかの情報もないため過小評価となっている可能性が高い。また、バスケットボールに関しては、2002年当時にプロリーグが存在していないことからバスケットボール協会の決算書から集計した。また、‘その他’に関しても同様であり、2012年は、バレーボール、ラグビーを含む集計可能であった51団体を計上したが、2002年に関しては、2002年当時の情報が入手できなかったため、RISB (2002) 推計で計上されていたバレーボール、ラグビーの2団体のみを計上している。したがって、興行全体として2012年推計に比較して、2002年推計は過小評価となっているといえる。

〈施設〉施設は、経済センサス・活動調査、レジャー白書、特定サービス産業動態調査、地方教育費調査報告書、その他民間調査から集計した。成長率は、名目で-35.6%、実質で-26.8%となりマイナス成長であった。バッチング・テニス練習場、ゴルフ場、テニスコート、スキー場などのマイナス幅が大きい一方、ボウリング場・フィットネスクラブの2項目に関してはプラス成長となった。

〈旅行〉旅行は、日本観光振興協会の調査データから推計した。成長率は名目-11.2%、実質0.9%であり、実質ではプラス成長であった。この調査は、全国市町村区に移住する満15歳以上の男女、4,000人を対象とした調査であり、厳密には観光に関する消費の調査である。また、観光の目的を回答者が答える方式となっており、「スポーツ活動」と「アウトドアレクリエーション」を選択した割合から全国の人口でのスポーツ・レクリエーションを推計した。旅行関連企業の売上高からスポーツ事業だけを抽出することが不可能であったため本データを用いた。課題は、スポーツ・レクリエーション旅行の選択が回答者に委ねられている点である。「スポーツ活動」「アウトドアレクリエーション」の選択肢は、するスポーツに関する旅行では回答するであろうが、みるスポーツに関する旅行では回答しない可能性が高いため、両年ともに

過小評価となっている可能性がある。

〈教育〉教育は、小中高に関しては、地方教育費調査および学校経営研究会データから推計した。大学に関しては、国公立・私立大学の決算資料をもとに大学全体収入からスポーツ・体育系学生数の割合によりスポーツ・体育系の大学収入を推計した。その結果、成長率は、名目-8.2%、実質4.3%となり、実質ではプラス成長となった。

〈情報〉情報は、テレビ・新聞・教科書・雑誌・ゲーム・ビデオを計上した。テレビ・新聞・ゲーム・ビデオに関しては、各種統計資料から全体売上をスポーツ放送時間・誌面割合などから推計した値である。雑誌と教科書に関しては、全国出版協会データおよび教科書協会データから推計した。その結果、成長率は、名目で-21.4%、実質で-10.7%となりマイナス成長であった。

〈その他〉その他には、スポーツくじ (toto) とスポーツ保険の売上高を計上した。統計資料は、日本スポーツ振興センターとスポーツ安全協会のデータから集計した。その結果、名目で155.9%、実質で190.9%のプラス成長となった。

〈公営競技〉公営競技は、レジャー白書から集計した。その結果、成長率は、名目で-28.6%、実質で-18.9%のマイナス成長となった。

3.2 GDSP と GDP および経済活動別 GDP との比較

GDSPがGDPに占める割合は、2002年2.96%、2012年2.40% (注5) であり、GDSP (公営競技除く) では、2002年1.74%、2012年1.49%となった (表5)。また、GDP成長率は、名目-5.0%、実質7.6%であり、GDSPの成長率はGDP成長率を名目・実質ともに下回ることが明らかとなった。

また、表6に経済活動別GDP (小分類) とGDSP及びGDSP (公営競技除く) との比較を行った。順位で表現すれば、2002年は、GDSPが10位、GDSP (公営競技除く) が18位となり、2012年は、GDSPが13位、GDSP (公営競技除く)

表5 2002-2012年GDSPの名目値・実質値・成長率

単位：100万円

大分類	中分類	小分類	2002年			2012年			成長率	
			名目	実質	構成比	名目	実質	構成比	名目成長率	実質成長率
用品	小売	専門店	1,646,000	1,585,742	19.0%	1,471,947	1,612,209	20.8%	-10.6%	1.7%
		百貨店	131,700	126,879	1.5%	91,212	99,904	1.3%	-30.7%	-21.3%
		量販店	138,900	133,815	1.6%	103,889	113,789	1.5%	-25.2%	-15.0%
	小売計		1,916,600	1,846,435	22.1%	1,667,048	1,825,901	23.6%	-13.0%	-1.1%
サービス	興行	野球	44,770	43,131	0.5%	150,878	165,255	2.1%	237.0%	283.1%
		相撲	10,155	9,783	0.1%	7,849	8,597	0.1%	-22.7%	-12.1%
		サッカー	62,854	60,553	0.7%	78,197	85,648	1.1%	24.4%	41.4%
		バスケットボール	975	939	0.0%	1,385	1,517	0.0%	42.1%	61.5%
		その他	3,459	3,332	0.0%	45,974	50,355	0.7%	1229.1%	1411.1%
	興行計		122,213	117,739	1.4%	284,284	311,373	4.0%	132.6%	164.5%
	施設（賃貸）	ゴルフ場	1,149,457	1,107,377	13.3%	537,840	589,091	7.6%	-53.2%	-46.8%
		ゴルフ練習場	168,854	162,672	1.9%	163,041	178,577	2.3%	-3.4%	9.8%
		ボウリング場	115,000	110,790	1.3%	147,202	161,229	2.1%	28.0%	45.5%
		フィットネスクラブ	256,837	247,434	3.0%	382,659	419,123	5.4%	49.0%	69.4%
		スポーツ健康教授業	366,414	353,000	4.2%	201,899	221,138	2.9%	-44.9%	-37.4%
		テニス場	43,920	42,312	0.5%	13,872	15,194	0.2%	-68.4%	-64.1%
		バットニング・テニス練習場	44,066	42,453	0.5%	8,907	9,756	0.1%	-79.8%	-77.0%
		スキー場	99,000	95,376	1.1%	56,000	61,336	0.8%	-43.4%	-35.7%
		体育館	55,496	53,464	0.6%	36,153	39,598	0.5%	-34.9%	-25.9%
		（その他）スポーツ施設提供業	215,280	207,399	2.5%	161,705	177,114	2.3%	-24.9%	-14.6%
		興行場	24,942	24,029	0.3%	16,575	18,154	0.2%	-33.5%	-24.4%
		公共体育・スポーツ施設	756,858	729,150	8.7%	383,453	419,992	5.4%	-49.3%	-42.4%
	スポーツ施設改修・新築	-	-	-	5,541	6,069	0.1%	-	-	
	スポーツ・娯楽用品賃貸業	28,306	27,270	0.3%	26,977	29,548	0.4%	-4.7%	8.4%	
	施設（賃貸）計		3,324,431	3,202,727	38.3%	2,141,825	2,345,920	30.3%	-35.6%	-26.8%
	旅行	スポーツ・レクリエーション旅行	835,562	804,973	9.6%	741,885	812,579	10.5%	-11.2%	0.9%
	旅行計		835,562	804,973	9.6%	741,885	812,579	10.5%	-11.2%	0.9%
	教育	国公立学校・小中高	1,499,848	1,444,940	17.3%	1,285,429	1,407,918	18.2%	-14.3%	-2.6%
		私立学校・小中高	194,184	187,075	2.2%	161,759	177,173	2.3%	-16.7%	-5.3%
		国公立大学	6,010	5,790	0.1%	39,903	43,705	0.6%	563.9%	654.8%
		私立大学	9,036	8,705	0.1%	81,079	88,805	1.1%	797.3%	920.1%
	教育計		1,709,078	1,646,511	19.7%	1,568,170	1,717,601	22.2%	-8.2%	4.3%
情報	NHKスポーツ放送	98,536	94,929	1.1%	101,553	111,230	1.4%	3.1%	17.2%	
	民放キー局スポーツ放送	89,056	85,796	1.0%	78,387	85,857	1.1%	-12.0%	0.1%	
	新聞	137,612	132,574	1.6%	126,218	138,245	1.8%	-8.3%	4.3%	
	スポーツ新聞	168,456	162,289	1.9%	111,361	121,973	1.6%	-33.9%	-24.8%	
	スポーツ関連書籍	13,964	13,453	0.2%	11,976	13,117	0.2%	-14.2%	-2.5%	
	保健・保健体育教科書	1,663	1,602	0.0%	1,746	1,912	0.0%	5.0%	19.4%	
	スポーツ雑誌	171,891	165,598	2.0%	111,994	122,666	1.6%	-34.8%	-25.9%	
	スポーツ関連ゲームソフト	45,063	43,413	0.5%	28,255	30,947	0.4%	-37.3%	-28.7%	
	スポーツ関連ビデオ	1,861	1,793	0.0%	536	587	0.0%	-71.2%	-67.3%	
情報計		728,101	701,446	8.4%	572,026	626,535	8.1%	-21.4%	-10.7%	
その他	toto	30,206	29,100	0.3%	86,106	94,311	1.2%	185.1%	224.1%	
	スポーツ保険	7,805	7,519	0.1%	11,159	12,222	0.2%	43.0%	62.5%	
その他計		38,010	36,618	0.4%	97,265	106,533	1.4%	155.9%	190.9%	
小計 GDSP（公営競技除く）		8,673,995	8,356,450	100.0%	7,072,503	7,746,444	100.0%	-18.5%	-7.3%	
公営競技	中央競馬	3,133,000	3,018,304	51.6%	2,394,000	2,622,125	55.2%	-23.6%	-13.1%	
	地方競馬	495,000	476,879	8.1%	331,000	362,541	7.6%	-33.1%	-24.0%	
	競輪	1,072,000	1,032,755	17.6%	615,000	673,604	14.2%	-42.6%	-34.8%	
	競艇	1,220,000	1,175,337	20.1%	917,000	1,004,381	21.1%	-24.8%	-14.5%	
	オートレース	157,000	151,252	2.6%	79,000	86,528	1.8%	-49.7%	-42.8%	
公営競技計		6,077,000	5,854,528	100.0%	4,336,000	4,749,179	100.0%	-28.6%	-18.9%	
総合計 GDSP		14,750,995	14,210,978		11,408,503	12,495,622		-22.7%	-12.1%	

国内総生産（GDP）	498,008,800	479,870,800	474,403,700	519,540,200	-5.0%	7.6%
GDSP/GDP	2.96%	2.96%	2.40%	2.41%	-	-
GDSP（公営競技除く）/GDP	1.74%	1.74%	1.49%	1.49%	-	-

※実質は、内閣府GDPデフレーター（連鎖方式）で平成17暦年＝100とした2002年＝103.8、2012年＝91.3で計算⁽⁸⁾

が18位となり, GDSPの順位は低下し, GDSP(公営競技除く)の順位は変化なしであった。

4. 考 察

4.1 2002-2012年のGDSP成長率と構造変化

2002-2012年のわが国のスポーツは, 2002年日韓W杯から始まり, プロスポーツの創設や拡大, サッカーW杯女子優勝, スポーツ基本法の制定など, 社会的にスポーツの地位が上昇した時代であったと言える。しかし, 本研究の結果から, スポーツ産業の経済規模の推移は, GDSP, GDSP(公営競技除く)ともにマイナス成長であり, GDP成長率を下回り, 経済活動別GDPと比較してもランキングを低下させていることが明らかとなった。Milanoは, 1995-2005年の米国GDSPはマイナス成長であり, 米国産業ランキングの順位で比較しても下落していることを明らかにし, その理由として, スポーツ産業以外の商品とサービスの値段が相対的に上昇したと述べている¹⁰⁾。わが国においては, GDSPの相対的縮小に最も影響を与えた項目は施設であり, ゴルフ場, テニス場, ボウリング場, スキー場などレジャー系の装置産業が下落している。一方で, 興行と‘その他’はプラス成長を見せていることから, ハード産業からソフト産業への構造変化が起こっていると考えられる。これらは, スポーツ産業も日本経済の構造的な変化と同調しているということかもしれない。しかし, 結果でも述べた通り, 興行に関しては, 2002-2012年で完全に同じ統計データから推計することができなかったことは推計の重大な課題である。手続き上は2012年の方が精緻に推計可能であったため, 絶対値としては2012年に信頼性があり, 2002年は過小評価である可能性があると考えている。そのため興行の2002-2012年成長率は割り引いて考える必要がある。

また, GDPに占めるスポーツ産業の割合は, 2002年に比較してGDSP, GDSP(公営競技除く)ともに低下していた(GDSP=2002年2.96%,

2012年2.40%; GDSP(公営競技除く)=2002年1.74%, 2012年1.49%)。諸外国との比較では, 米国は, 1995年2.05%, 2005年1.52%¹⁰⁾, 英国は, 2012年生産(GVA)で2.60%¹³⁾であり, 公営競技を入れた場合, 米英と比較して決して低いわけではないと言える。しかし, わが国のスポーツ産業は, 公営競技, 施設, 教育など公が提供している分野の割合が大きいとため, 今後は, 民間部門のスポーツ産業の成長を促進する必要があると考えられる。また, 2012年ロンドンオリンピックのあった英国は, 2008年から2012年の間に生産(GVA)を293億ポンドから389億ポンドに増加させており¹³⁾, わが国においても, 2020東京オリンピック・パラリンピックを契機としたスポーツ産業の拡大が期待される。

また, 経済活動別GDPとの比較では, 2002年は, GDSPが10位, GDSP(公営競技除く)が18位となり, 2012年は, GDSPが13位, GDSP(公営競技除く)が18位であった。2002-2012年で全産業に位置するGDSPのランキングが低下している原因は, GDSP(公営競技除く)は同順位であったことから, 公営競技の低下が大きいと考えられる。

4.2 各セグメントの動向

小売の成長率は, 名目で-13.0%, 実質で-1.1%となった。経済産業省によると, 小売業は, 1996年をピークに長期的には停滞傾向にあり, 業態別では百貨店や総合スーパーの売上が減少傾向にある²⁵⁾, と述べており, スポーツ用品においても百貨店・量販店のマイナス幅が大きい理由として考えられる。一方, 専門店店, 実質値ではプラス1.7%を示しており, スポーツ用品を購入する顧客の専門志向化が進んでいると考えられる。

興行は, プラス成長となったが, 既述のとおり推計に課題がある。しかし, Jリーグクラブ数の拡大, 2005年のbjリーグの開幕など, 興行のプラス成長の可能性は高い。実際, 統計値でも, SSFによると, 成人の直接スポーツ観戦率は, 2002年27.8%から2012年31.7%に増加し²⁶⁾,

表6 経済活動別GDP〈小分類〉との比較 (名目値)

単位: 10億円

	2002年		2012年
住宅賃貸業	46,545.9	住宅賃貸業	49,528.6
卸売業	41,264.0	卸売業	39,637.6
対個人サービス	32,843.8	対事業所サービス	32,599.0
建設業	32,331.3	公共サービス	30,564.7
対事業所サービス	31,346.7	対個人サービス	30,090.0
金融・保険業	29,834.2	小売業	28,326.8
小売業	27,809.7	建設業	26,797.4
運輸業	23,535.4	運輸業	23,686.0
公共サービス	23,236.2	金融・保険業	21,864.9
<u>スポーツ</u>	<u>14,750.9</u>	情報サービス・映像文字情報制作業	14,006.2
情報サービス・映像文字情報制作業	14,535.9	食料品	12,953.2
電気機械	14,431.6	輸送用機械	11,797.6
食料品	13,858.2	<u>スポーツ</u>	<u>11,408.5</u>
輸送用機械	12,629.1	電気機械	11,046.5
通信業	10,865.0	通信業	10,478.9
一般機械	9,285.4	一般機械	10,026.1
化学	8,736.6	化学	7,438.7
<u>スポーツ (公営競技除く)</u>	<u>8,673.9</u>	<u>スポーツ (公営競技除く)</u>	<u>7,072.5</u>
電気業	8,318.1	その他の不動産業	6,976.4
その他の不動産業	6,971.5	鉄鋼	6,041.6
農業	6,144.7	石油・石炭製品	4,908.5
石油・石炭製品	5,607.7	農業	4,870.5
金属製品	5,248.1	ガス・水道・熱供給業	4,739.4
ガス・水道・熱供給業	4,899.8	金属製品	4,667.2
その他の製造業	4,530.9	その他の製造業	4,643.2
鉄鋼	4,117.2	電気業	3,265.1
窯業・土石製品	3,273.4	窯業・土石製品	2,655.2
印刷	3,221.6	印刷	2,403.1
パルプ・紙	2,639.5	パルプ・紙	2,199.9
非鉄金属	1,602.8	非鉄金属	1,773.7
精密機械	1,512.9	精密機械	1,594.3
放送業	1,476.5	放送業	1,514.0
ゴム製品	1,188.1	ゴム製品	1,145.6
衣服・身回品	1,132.2	製材・木製品	766.1
製材・木製品	1,019.3	水産業	727.1
水産業	981.5	衣服・身回品	638.4
家具	882.2	繊維	580.9
繊維	821.0	家具	552.0
鉱業	506.9	鉱業	289.7
皮革・皮革製品	199.4	林業	142.1
林業	136.3	皮革・皮革製品	115.6

※政府サービス生産者, 対家計非営利サービス生産者除く産業部門のみ

家計調査のスポーツ観覧料では、世帯あたり2002年593円だったところが2012年には739円と増加している²⁷⁾。つまり、観戦者数・観戦額ともにプラスとなっており、本稿の試算値の妥当性は高いと考えられる。また、興行の推計値に課題がある点がGDSP全体に与える影響については、全体に対して5%にも満たない金額であるため、2002-2012年の全体比較や各セグメント構成比などに与える影響は少ないと考えている。

施設は、2002年-35.6%、2012年-26.8%とGDSPの中で最もマイナス幅が大きいセグメントになった。施設数は、SSFによると社会体育施設と民間体育施設数は、2005年度の合計64,835ヶ所をピークに減少傾向にある²⁸⁾。また、レジャー系施設のマイナス幅が大きく、利用者が減少していると考えられる。経済産業省によると、レジャー・余暇活動は、所得、労働時間、消費マインドに影響されるため、このような要因を改善していく必要があると考えられる²⁹⁾。

スポーツ・レクリエーション旅行は、2011年スポーツツーリズム推進基本方針が発表され、2012年には一般社団法人スポーツツーリズム推進機構が設立され、産業規模の拡大が期待されている分野である。成長率は名目-11.2%、実質0.9%であり、実質で僅かなプラス成長であった。観光庁によると、旅行全体の経済規模である観光GDPは2004年11.1兆円、2012年8.6兆円であり、年によって増減はあるが、継続的には増加していない³⁰⁾。このことから本研究のスポーツ・レクリエーション旅行の推計値が増大していないことも妥当であると考えられる。

教育は、小中高では国公立・私立ともにマイナス成長であったが、大学はプラス成長であった。及川によると、大学における体育・スポーツ系の教育カリキュラムは増大しており、供給の増大が大きく影響している可能性が高いと考えられる³¹⁾。

情報は、名目で-21.4%、実質で-10.7%となりマイナス成長であった。本研究では統計資料の不足からスポーツに関するCS放送などの

有料放送、インターネット放送を算入することができず、今後の課題であると考えられる。

‘その他’については、名目で155.9%、実質で190.9%のプラス成長となった。米国と欧州のGDSPでもLotteryおよびInsuranceが含まれており、わが国においても成長分野であることから、スポーツくじ(toto)とスポーツ保険を含めることは妥当であると考えられる。しかし、分類としては‘その他’でまとめたが、今後は、この2項目をGDSPの分類にどのように位置づけていくのかは検討の余地があろう。

公営競技は、名目で-28.6%、実質で-18.9%のマイナス成長となった。SSF(2014)によると、1990年代のバブル経済の崩壊以降、売上減少に歯止めがかかっていない状況であり、新たなファン獲得が課題である³²⁾。名目で2002年は約6兆円、2012年は約4兆円となり、GDSPに占める割合は最も大きい。本研究では、諸外国の先行研究においても馬券等は含まれていることから計上したが、スポーツ産業政策立案など、現実的な本統計値の活用を考えた場合に、公営競技有り無しの場合を明記しておく手法を採用した。

なお、本稿においては、名目値に加えて実質値を計算したことの意義は、名目ではマイナス成長であった項目が実質ではプラス成長であることを明らかにした点である。経済成長を議論する場合には、物価変動の影響を除いた実質値でみるのが適切であり³³⁾、中分類でいえば、今後も成長が期待される「旅行」と「教育」が名目ではマイナスであっても、実質ではプラス成長であったことは、今後の国の政策や民間投資にとって有用な情報であると考えられる。

4.3 研究の限界と今後の展望

本研究の限界について述べる。1点目は、スポーツ産業の経済規模の推移を実証するため、2002年と2012年の推計を実施したが、2時点の比較のみである点である。本来は欧州のSSAと同様に、支出・生産・分配(雇用)を含めて毎年計測することが望ましい。しかし、既存の

民間統計・政府統計の積み上げである本研究の手法では、統計年が揃わないため毎年実施することは難しい。今後は、欧州のSSAのように、生産側からの産業連関による中間投入も考慮に入れたスポーツサテライト勘定の開発が望ましいと考えられる。

2点目は、「スポーツ産業」の定義である。表4の定義では、スポーツ産業の広がりを重視し、通商産業省(1990)とRISB(2002)推計を参考に「業域を広げたスポーツ産業」を算入しているが、全てを網羅できているわけではない。一例であるが、「スポーツ補助食品」「スポーツ補助器具」「スポーツ用時計」などに関する売上高は含まれていない。実際には、これらを製造・販売している(株)大塚製薬、(株)オムロン、(株)セイコーなどの大企業の売上高をGDSPに計上すると過大評価となる可能性があり、また、そういった企業のスポーツ関連用品だけの売上高を抽出して計上することは不可能であった。したがって、本研究で試算したGDSPは、定義によってはさらに拡大する可能性があると考えている。しかし、そのような定義の仕方は際限がなく、スポーツの定義にまで関係してくる。そうであれば、広瀬や松岡の「スポーツ活動を生み出している事業」という定義は参考になるが、それではあまりにも範囲が狭いため、SNAが歴史的に改訂され続けられているように、GDSPの定義も、産業構造や時代の変遷によって見直し続ける必要があると考えられる。

また、最後に、今後の展望として、GDSPの統計値の性格に触れておく。1点目は、企業の海外売上が含まれない点である。本研究では、用品はマイナス成長であったが、わが国のスポーツ用品メーカーは、2000年代に飛躍的に売上高を伸ばしており、本研究の結果と適合しない。例えば、(株)アシックスは、2002年3月期で売上高1,289億円であったが2012年3月期には2,478億円と2倍に成長している。これは海外売上を伸ばした割合が高いことが理由である。2000年初頭には3割程度であった(株)アシックスの海外売上比率は、2014年12月決算では80.5%

を占める³⁴⁾。この理由として、国内総支出の計算で本来は加えるべき輸出額について、本研究の枠組みでは加算されていないことによるものである。今後はスポーツ関連産業の輸出額について、計測方法を含めて、加算することを検討する必要がある。また、2点目は、GDSPにはスポーツの無形の価値が含まれない点である。GDPは「市場で取引される財とサービス」であり、市場で取引されていない価値は計上されない。したがって、GDSPには、スポーツボランティアやサポーター、あるいは健康効果などの価値は含まれない。近年、GDP統計においても幸福や生きがいなどの価値をどのように計測していくか、ということは活発に議論されており²²⁾、スポーツ産業のより望ましい推計方法を研究することは、経済統計全体にも貢献する研究課題であると考えられる。

(注1) 1990年当時は、国民総生産GNP (Gross National Product) に基づき、国民スポーツ総生産GNSP (Gross National Sport Product) として算出している。

(注2) 当時の経済産業省(1990)とRISB(2002)の推計方法は、計上している項目に違いがある。

(注3) RISB(2002)推計は、公表資料としては、引用にある通り、2006年の早稲田大学スポーツビジネス研究所³⁾、2003年のMano⁴⁾、2007年の澤井⁵⁾である。推計年と公表年が異なるため、本文の中でRISBの2002年推計のGDSPであることがわかるように、「RISB(2002)推計」と表記する。

(注4) GVAはGross Value Addedの略で、算出額から中間投入を差し引いたものであり、生産活動によって生み出された付加価値を示す。GDPとの関係は、 $GVA + \text{税} - \text{補助金} = \text{GDP}$ となる³⁵⁾。

(注5) GDSP/GDPの2012年成長率が名目2.40%、実質2.41%となっているのは、GDPデフレーターから実質値を計算し、100万円単位で切り上げているためである。

参 考 文 献

1) 文部科学省；一億総活躍社会の実現に向けた

- 文部科学省緊急対策プラン, 2015.
- 2) 通商産業省産業政策局; スポーツビジョン 21- スポーツ産業研究会報告書-, pp.49-57, 1990.
- 3) 早稲田大学スポーツビジネス研究所 (RISB); スポーツ消費とGDSP, スポーツ白書~スポーツの新たな価値の発見~, 第6章, pp.127-128, SSF 笹川スポーツ財団, 2006.
- 4) Mano, Y. et al.; Macroeconomic study focusing on products, incomes, and expenditures in sport industry, 11th conference of the European Association for Sport Management, pp.116-117, 2003.
- 5) 澤井和彦; スポーツBiz.ガイドブック07-08, 江戸川大学スポーツビジネス研究所, 日経BPコンサルティング, pp.16-21, 2007.
- 6) 株式会社日本政策投資銀行地域企画部; 2020年を契機とした国内スポーツ産業の発展可能性および企業によるスポーツ支援~スポーツを通じた国内経済・地域活性化~, 2015.
- 7) 池田 勝; スポーツの経済学, 第1章スポーツ経済学の視点, pp.6-17, 1999.
- 8) 吉川 洋; マクロ経済学第3版 現代経済学入門, 岩波書店, pp.16-19, 2009.
- 9) Meek, A; An Estimate of the Size and Supported Economic Activity of the Sports Industry in the United States, Sport Marketing Quarterly, Vol.6, pp.15-21, 1997.
- 10) Milano, M, Chelladurai, P; Gross Domestic Sport Product:The Size of the Sports Industry in the United States, Journal of Sport Management, Vol.25, pp.24-35, 2011.
- 11) European Commission; Sport Satellite Accounts, A European Project:new results, 2013.
- 12) Chris Gratton; Sport Satellite Accounts:The European Project, 19thconference of the European Association for Sport Management, pp.287-289, 2011.
- 13) Department for Culture Media & Sport; UK Sport Satellite Account, 2011 and 2012, 2015.
- 14) 平田竹男; スポーツ係数でみる世帯主収入五分位階級別スポーツ支出の推移-オリンピック年(68年72年76年80年84年88年92年)を中心に-, スポーツ産業学研究, Vol.8, No.1, pp.29-37, 1998.
- 15) 平田竹男, 能智大輔, 佐藤佑樹; スポーツ係数でみる1993年以降のスポーツ産業の変遷に関する研究-品目別・年代別・世帯主収入五分位階級別スポーツ支出の推移-, スポーツ産業学研究, Vol.21, No.2, pp.133-139, 2011.
- 16) 新名謙二, 日本におけるスポーツ消費支出とGDPとの関連について, お茶の水女子大学人文科学研究, No.9, pp.171-180, 2013.
- 17) 新名謙二, スポーツ消費支出とGDPの共和分分析, お茶の水女子大学人文科学研究, No.10, pp.137-144, 2014.
- 18) 内閣府; 国民経済計算確報, 4.主要系列表, (1) 国内総生産(支出側), デフレーター(連鎖方式), http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/h26/h26_kaku_top.html.
- 19) 内閣府; 国民経済計算確報, 4.主要系列表, (3) 経済活動別国内総生産, 名目 http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/h26/h26_kaku_top.html.
- 20) 内閣府; 国民経済計算確報, 4.主要系列表, (3) 経済活動別国内総生産, 実質 http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/h26/h26_kaku_top.html.
- 21) 内閣府; 経済活動別分類(平成17年以降), 作成基準に基づき公表される参考資料, <http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/otoiawase/faq/qal7.html>.
- 22) ダイアン・コイル; GDP〈小さくて大きな数字〉の歴史, 高橋璃子訳, 株式会社みすず書房, 2015.
- 23) 広瀬一郎; スポーツ産業統計値(GDSP)確立の意味について, 独立行政法人経済産業研究所, コラム 第116回, http://www.rieti.go.jp/jp/columns/a01_0116.html, 2004.
- 24) 松岡宏高; スポーツマネジメントの概念の再検討, スポーツマネジメント学研究, Vol.2, No.1, pp.33-45, 2010.
- 25) 経済産業省; 我が国流通業の現状と取組・課題について, 第1回産業構造審議会流通部会審議用参考資料, 2012. http://www.meti.go.jp/committee/sankoushin/ryutsu/pdf/001_05_00.pdf.
- 26) 笹川スポーツ財団; スポーツ白書~スポーツ

- の使命と可能性～, pp.87-88, 2014.
- 27) 笹川スポーツ財団；スポーツ白書～スポーツの使命と可能性～, pp.130-131, 2014.
- 28) 笹川スポーツ財団；スポーツ白書～スポーツの使命と可能性～, p.133, 2014.
- 29) 経済産業省；レジャー・余暇活動の動向について, 2004.
- 30) 国土交通省 観光庁；旅行・観光産業の経済効果に関する調査, 2013年旅行・観光サテライト勘定2013, 2015.
- 31) 及川征美；日本の大学におけるスポーツ産業学の取り扱いの変遷と今後－体育・武道・スポーツを名称に含む大学・学部・学科・コースの変遷－, スポーツ産業学研究, Vol.18, No.1, pp.87-94, 2008.
- 32) 笹川スポーツ財団；スポーツ白書～スポーツの使命と可能性～, pp.259-260, 2014.
- 33) 内閣府；名目値と実質値の違いは？, 内閣府ホームページ, URL；<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/otoiawase/faq/qa1.html>.
- 34) 株式会社アシックス；平成26年12月期決算補足説明資料, 2015.
- 35) 淵田康之, 経済における金融セクターのシェアを巡る論点, 資本市場クォーターリー, 2013年冬号, 野村資本市場研究所, 2013.